

第18回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財務諸表

〔第1問〕

問1

貸借対照表は、企業の一定時点における財政状態を明らかにするために、作成される報告書である。なお、ここにいう財政状態とは、企業資金の調達源泉を示す負債及び純資産とその調達した資金の運用形態を示す資産の様をいう。このことから、資産＝負債及び純資産という計算原理が成立する。

問2

資産・負債を流動項目と固定項目に区別する基準には正常営業循環基準と1年基準がある。
正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環期間内に、現金化、売却または消費されることが合理的に予測されるものを流動資産とし、同期間内に支払いの期日が到来する債務を流動負債とする基準をいう。
1年基準とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金または支払いの期限が到来する債権・債務および1年以内に費用となるものを流動資産・流動負債とし、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えるものを固定資産・固定負債とする基準をいう。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
サ	セ	ウ	コ	カ	ソ	ア	ク	シ	オ	タ	ス

〔第 3 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8
B	B	A	B	B	A	B	A

〔第 4 問〕

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1	キ	設 備	10,862,600	コ	現 金	10,000,000
				オ	資 産 除 去 債 務	862,600
問 2	ウ	利 息 費 用	25,878	オ	資 産 除 去 債 務	25,878
問 3	ア	減 価 償 却 費	2,172,520	ス	設 備 減 価 償 却 累 計 額	2,172,520

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	5,000						5,000	
受 取 手 形	20,000						20,000	
貸 付 金	1,300						1,300	
貸 倒 引 当 金		1,200		4,400				5,600
未 成 工 事 支 出 金	248,300		2,700	200				
			1,200	252,000				
材 料	100			30			70	
機 械 装 置	20,000						20,000	
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額		1,800		2,700				4,500
土 地	40,000						40,000	
開 発 費	400			100			300	
そ の 他 の 諸 資 産	8,940						8,940	
工 事 未 払 金		500						500
未 成 工 事 受 入 金		60,000	60,000					
完 成 工 事 補 償 引 当 金		400		1,200				1,600
借 入 金		7,500						7,500
退 職 給 付 引 当 金		4,500	200	1,030				5,330
そ の 他 の 諸 負 債		490						490
資 本 金		250,000						250,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		8,000						8,000
繰 越 利 益 剰 余 金		7,000						7,000
受 取 利 息		60				60		
そ の 他 諸 収 益		700				700		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,180		1,030		10,210			
材 料 評 価 損		10	30		20			
そ の 他 の 費 用	940				940			
	354,160	354,160						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			4,400		4,400			
開 発 費 償 却			100		100			
繰 延 税 金 資 産			400				400	
完 成 工 事 未 収 入 金			260,000				260,000	
完 成 工 事 高				320,000		320,000		
完 成 工 事 原 価			252,000		252,000			
未 払 法 人 税 等				21,636				21,636
法 人 税 等			21,636		21,636			
法 人 税 等 調 整 額				400		400		
			603,696	603,696	289,360	321,160	356,010	324,156
当 期 (純 利 益)					31,854			31,854
					321,160	321,160	356,010	356,010

《1 級財務諸表解説》

第 3 問

1. 勝訴する確率が高い場合には、将来において、損失が発生する可能性が低いとなるため、損害補償損失引当金は計上できません。
2. 購入した機械の取得原価には、支払利息を含めることはできません。支払利息を取得原価に含めることが認められているのは、自家建設の場合です。
4. 減損損失は、非原価項目(特別損失)になります。
5. ヘッジ手段に係る損失は、純資産の区分の評価・換算差額等の区分に記載されます。
7. ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

第 4 問

問 1

(設 備)	10,862,600 ^{*2}	(現 金)	10,000,000
		(資 産 除 去 債 務)	862,600 ^{*1}

*1 資産除去債務： $\text{¥}1,000,000 \div (1+0.03)^5 = \text{¥}862,608\cdots \therefore \text{¥}862,600$ (百円未満切捨て)

*2 取得原価： $\text{¥}10,000,000 + \text{¥}862,600 = \text{¥}10,862,600$

問 2

(利 息 費 用)	25,878 [*]	(資 産 除 去 債 務)	25,878
-----------	---------------------	---------------	--------

* 資産除去債務： $\text{¥}862,600 \times 0.03 = \text{¥}25,878$

問 3

(減 価 償 却 費)	2,172,520 [*]	(設 備 減 価 償 却 累 計 額)	2,172,520
-------------	------------------------	---------------------	-----------

* 資産除去債務： $\text{¥}10,862,600 \div 5 \text{年} = \text{¥}2,172,520$

第 5 問

決算整理仕訳(単位：千円)

(1) 機械装置の残存価額の変更について

(未 成 工 事 支 出 金)	2,700 [*]	(機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額)	2,700
-----------------	--------------------	-------------------------	-------

会計上の見積りの変更は、その変更が将来の期間に影響する場合は、将来にわたり会計処理を行う。

* $\{(20,000 \text{千円} - 1,800 \text{千円}) - 2,000 \text{千円}\} \div 6 \text{年} = 2,700 \text{千円}$

(2) 材料の評価替え

(材 料 評 価 損)	30 [*]	(材 料)	30
-------------	-----------------	-------	----

* 時価 70 千円－簿価 100 千円＝△30 千円(評価益)

(3) 開発費の償却

(開 発 費 償 却)	100 [*]	(開 発 費)	100
-------------	------------------	---------	-----

* $400 \text{千円} \div (5 \text{年} - 1 \text{年}) = 100 \text{千円}$

(4) 退職給付引当金について

(退職給付引当金)	200 *	(未成工事支出金)	200
(販売費及び一般管理費)	1,030	(退職給付引当金)	1,030

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。

* 予定計上額：@150 千円×12 ヶ月=1,800 千円

実際発生額：1,600 千円

1,800 千円－1,600 千円=200 千円(計上超過)

(5) 工事進行基準に係る工事について

(未成工事受入金)	60,000	(完成工事高)	320,000 *
(完成工事未収入金)	260,000		

* 前期工事収益：800,000 千円× $\frac{168,000 \text{千円}}{560,000 \text{千円}}$ =240,000 千円

当期工事収益：800,000 千円× $\frac{168,000 \text{千円}+252,000 \text{千円}}{600,000 \text{千円}}$ -240,000 千円=320,000 千円

(6) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	4,400 * ¹	(貸倒引当金)	4,400
(繰延税金資産)	400 * ²	(法人税等調整額)	400

*¹ (20,000 千円+260,000 千円)×2%－1,200 千円=4,400 千円

*² 1,000 千円×40%=400 千円

(7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	1,200 *	(完成工事補償引当金)	1,200
-----------	---------	-------------	-------

* 320,000 千円×0.5%－400 千円=1,200 千円

(注) 完成工事原価の振替

(完成工事原価)	252,000	(未成工事支出金)	252,000
----------	---------	-----------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金		完成工事原価	
T/B残	248,300	(4)	200
(1)	2,700	完成工事原価	252,000
(7)	1,200		
			252,000

(8) 法人税等について

(法人税等)	21,636 *	(未払法人税等)	21,626
--------	----------	----------	--------

(6)より、貸倒引当金繰入のうち1,000 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より1,000 千円多くなる。

* 課税所得：税引前当期純利益 53,090 千円+損金不算入額 1,000 千円=54,090 千円

法人税等：54,090 千円×40%=21,636 千円